

新潟知事選の結果は何を語るのか？

10月16日、共同通信発 任期満了に伴う新潟県知事選は投開票され、無所属新人で共産、自由、社民3党推薦の医師米山隆一氏(49)が自民、公明両党推薦の前長岡市長森民夫氏(67)ら無所属3新人を破り初当選した。米山氏は中心的な争点だった東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に慎重な立場を鮮明にしている。再稼働には知事の同意が必要で、政府や東電が推進する再稼働の難航は必至の様相。九州電力川内原発の一時停止を公約とした三反園訓(みたぞの さとし)氏が現職を破った7月の鹿児島県知事選に続く選挙結果で安倍晋三首相の原発推進政策に打撃となる。東京電力への根強い不信感も示された形となった。共同通信の世論調査で再稼働に反対が60、9%に上り新潟県民の拒否反応が高いことが選挙結果に反映されたと言える。初当選した米山隆一氏は、「県民の命と暮らしが守られない現状において、(原発の)再稼働は認められない」と泉田前知事の路線を継承する態度を表明した。

新潟県では泉田裕彦知事がこれまで東京電力に厳しい姿勢で臨み、柏崎刈羽原発の再稼働に関して「福島原発事故の検証が終わるまで再稼働の議論はしない」との態度を取ってきた。また新潟県の原子力専門委員会には、原発再稼働に反対、慎重な専門家も入れて議論している。

東京電力は、三年前に、柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働に向けた審査を国の原子力専門委員会に申請した。現在審査中となっている。ちなみに東京電力の柏崎刈羽原発は、総出力821万2千キロワットで世界最大規模の原発である。また福島第一原発と同じ沸騰水型原発である。東京電力は、原発事故処理や住民の補償に巨費を費やしているため、経営が圧迫され原発の再稼働が立て直しの切り札と言われている。しかし事故の収束もできない東京電力の安全対策に地域住民の不安が高まるのは、当然ではないか。

東京電力に関しては、10月12日に都内の58万6千戸に影響が出た大規模停電の原因と言われる送電ケーブル火災が発生したのが東京電力の施設。このケーブル火災は、はっきりした原因の発表がないものの、ケーブルは敷設されてから35年経過し、これまで交換された記録がないと言われる。点検も作業員が目視のみの確認ですませてきていた。東京電力は記者会見で「一律に(ケーブル)の寿命を定めておらず、必要に応じて修理や取り換えをしている」と説明している。不安になって山本富士夫福井大学名誉教授に原発の送電ケーブルは大丈夫なんでしょうかと聞いたところ、「高圧電力線は難燃性に取替えることになっていますが、東京電力をはじめとする電力会社は安全神話に胡坐をかいている企業体質なので安心できません」とのことでした。

鹿児島県や新潟県で原発再稼働に反対、慎重な知事が誕生して各県民の民意の反映がされた形で世論と運動は高まってきていると感じた。しかし我が福井県ではどうでしょうか？安倍内閣が閣議で「もんじゅ」を廃炉も含めて年内に結論を出す方向で調整すると発表したのに対して西川福井県知事は14日の福井県議会代表質問で「もんじゅを含む核燃料サイクル政策に真剣に

取り組むよう、今後とも国に強く求めていく」と表明し、渕上敦賀市長は、8日、松野博一文部科学相と面談し、「一定の成果が上げられないまま撤退という判断になれば、30年の協力は何だったということになりかねない。地元の期待を裏切らないでほしい」と存続を強く求めている。

福島原発事故は収束されず、いまだ 10 万人近い人が避難生活を送り、帰還困難の解除地域は拡大しても放射線量が高く生活環境が不十分な地域に帰還する人はわずかに留まっている。ただ補償の打ち切りだけが迫ってきている。西川知事や渕上市長は、この現実をどう感じるのだろうか？

以上